



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 譲 TEL 03-6380-0734
 兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	15,655	△10.7	△35	—	△120	—	1,623	46.6
29年12月期第1四半期	17,526	△7.9	△251	—	△309	—	1,107	6.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 593百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △557百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	129.17	—
29年12月期第1四半期	88.11	—

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	74,912	48,939	65.3
29年12月期	75,549	48,835	64.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 48,939百万円 29年12月期 48,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△4.4	△800	—	△800	—	2,000	—	159.14
通期	63,000	0.7	50	—	100	—	2,500	—	198.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	12,622,934株	29年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	55,425株	29年12月期	55,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	12,567,718株	29年12月期1Q	12,569,366株

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに回復しており、また、海外経済も総じて着実な成長が続き、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資も増加傾向を続けています。今後も緩やかな拡大を続けるとみられ、国内需要も増加基調を辿ると考えられます。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、1月、2月の厳冬による防寒衣料の伸長や、3月後半の気温上昇など天候要因も比較的順調に推移し、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、一部の訪日外国人を除き国内市場の消費マインドの復調は緒に就いたばかりであり、厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、平成29年に発表しました3カ年の経営計画「Sanyo Innovation Plan 2017」をもとに、事業構造改革と成長戦略を推進するべく、具体的施策を実行してまいりました。

引き続き社内各部門において構造改革を推進し一層の効率化を進めるとともに、マーチャンダイジング改革を実践し、売上総利益額・率の向上施策を進めてまいります。また成長戦略の一環として、既存事業強化戦略の拡充、Eコマース・デジタル事業の更なる成長加速、「新たな販路へ・新たな顧客へ・新たな商品／サービスへ」の行動指針に基づく新規事業開発等の事業強化を、スピード感をもって図ってまいり所存でございます。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年度との比較では構造改革施策として不採算事業や不採算売場の撤退を実行したこと等により売上高は減少いたしました。売上総利益率の改善と販管費のコントロールにより営業利益では大きく改善いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は156億5千5百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失は3千5百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業損失）、経常損失は1億2千万円（前年同期は3億9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億2千3百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、749億1千2百万円となりました。これは現金及び預金が17億8千2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が9億3千3百万円、土地が3億1百万円、投資有価証券が15億6千7百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ7億4千万円減少し、259億7千3百万円となりました。これは賞与引当金が4億5千8百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億4千7百万円、繰延税金負債が7億5千8百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が11億3千4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が11億6百万円減少したこと等により489億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

なお、重要な後発事象で記載しておりますルビー・グループ株式会社の株式取得に伴う連結業績に与える影響等については現在精査中であり、連結業績予想には織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,194	20,976
受取手形及び売掛金	6,828	5,895
商品及び製品	11,717	11,538
繰延税金資産	—	712
その他	1,304	1,356
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	39,019	40,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,770	2,735
土地	10,247	9,945
その他（純額）	2,951	2,897
有形固定資産合計	15,968	15,579
無形固定資産	1,544	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	16,421	14,854
敷金及び保証金	2,153	2,137
その他	463	446
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	19,016	17,415
固定資産合計	36,530	34,461
資産合計	75,549	74,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	6,707
短期借入金	6,800	6,000
未払消費税等	717	383
未払法人税等	213	134
賞与引当金	306	764
返品調整引当金	90	90
その他	2,972	3,549
流動負債合計	18,454	17,629
固定負債		
長期借入金	2,000	3,000
長期末払金	217	213
繰延税金負債	2,762	2,004
再評価に係る繰延税金負債	609	540
退職給付に係る負債	2,560	2,487
その他	109	97
固定負債合計	8,258	8,343
負債合計	26,713	25,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	17,388	18,523
自己株式	△248	△249
株主資本合計	42,203	43,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	5,470
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	△303	△316
為替換算調整勘定	109	139
退職給付に係る調整累計額	247	310
その他の包括利益累計額合計	6,632	5,602
純資産合計	48,835	48,939
負債純資産合計	75,549	74,912

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）
売上高	17,526	15,655
売上原価	9,846	8,323
売上総利益	7,679	7,332
販売費及び一般管理費	7,931	7,367
営業損失（△）	△251	△35
営業外収益		
受取利息	1	1
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	6	3
営業外収益合計	15	5
営業外費用		
支払利息	25	26
持分法による投資損失	16	27
為替差損	28	32
その他	3	3
営業外費用合計	73	89
経常損失（△）	△309	△120
特別利益		
固定資産売却益	—	733
投資有価証券売却益	2,015	—
特別利益合計	2,015	733
特別損失		
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損	24	—
減損損失	15	—
投資有価証券売却損	1	—
事業構造改善費用	420	8
特別損失合計	461	9
税金等調整前四半期純利益	1,245	603
法人税、住民税及び事業税	137	94
法人税等調整額	△0	△1,114
法人税等合計	137	△1,019
四半期純利益	1,107	1,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107	1,623

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純利益	1,107	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,771	△1,106
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	15	29
退職給付に係る調整額	90	63
その他の包括利益合計	△1,665	△1,029
四半期包括利益	△557	593
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△557	593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の譲渡

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする信託受益権）の譲渡について決議し、平成30年4月20日に当該固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する不動産（信託受益権）の譲渡を行うものがあります。

(2) 譲渡資産の内容

① 資産の名称	三陽商会青山ビル
② 所在地	東京都港区南青山一丁目55番地14
③ 土地面積	1,488.72㎡
④ 建物	延床面積：5,861.64㎡
⑤ 譲渡益	約33億円
⑥ 現況	事務所

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。

譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した金額を記載しています。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

(4) 譲渡の日程

- ① 取締役会決議日 平成30年1月26日
- ② 契約締結日 平成30年1月26日
- ③ 物件引渡日 平成30年4月20日

なお、当該固定資産(信託受益権)の譲渡に伴う譲渡益約33億円は、平成30年12月期第2四半期において固定資産売却益として特別利益に計上いたします。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、ルビー・グループ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年3月30日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月27日に当該株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ルビー・グループ株式会社

事業の内容：ラグジュアリーブランドのEコマース戦略立案・サイト構築運営、コンサルティング

売上高：約9億円（平成29年12月期）

②企業結合を行った主な理由

当社グループのEコマース売上の拡大及び関連する様々な事業とのシナジー効果が期待できると判断し、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

平成30年4月27日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

ルビー・グループ株式会社

⑥取得した議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑧株式取得の相手先

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（他 個人株主等）

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 96百万円（概算額）

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。